

支店長会議（平成7年4月）の資料から

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、個人消費が家計の支出マインドの回復や買い替え需要の高まり等から持ち直しているほか、公共投資も復旧・復興関連を中心に増加に向かうなど、最終需要は全体として改善方向にある。また、こうした下で、生産全体も、震災による一時的な減産分をカバーしつつ緩やかに増加している。ただ、そうした一方で、このところの大幅な為替円高に伴い、企業経営者の業況見通しには慎重な見方が広がっている。

最終需要の動向をみると、個人消費では、一部の高級嗜好品や観光関連等で売り上げの回復が遅れているものの、家計の支出マインドの回復に伴い春物衣料やアクセサリ類の売れ行きが持ち直しているほか、震災後の買い替え需要の高まり等を背景に、家電や乗用車等の販売が堅調となっている。また、公共投資も、国や地方公共団体における震災関連予算の成立を受けて、復旧・復興関連を中心に工事量が増加している。一方、輸出面では、電子部品、工作機械等に対する海外需要が根強い中、神戸港の損壊等で遅延していた船積みも代替港等を通じ進捗しているほか、設備投資でも、戦略分野や復旧・復興関連の投資が増加している。もっとも、このところの大幅な為替円高を背景に、先行きの輸出・設備投資計画については不透明感が高まっている。なお、住宅投資については、被災住宅関連の補修需要がみられるものの、全体では頭打ち傾向が続いている。

こうした中で、生産面をみると、AV機器や精密機械等が米国での在庫積み上がりや海外生産シフトの進展等を背景に減産となっているものの、電子部品や情報家電、自動車関連（ゴム、ベアリング）、工作機械等は、輸出の好調に加え内需の緩やかな回復から生産水準を引き上げており、管内全体の生産は、震災による一時的な減産分をカバーしつつ緩やかに増加している。もっとも、雇用面では、資材製造や建設・運輸関連の雇用が増加しているものの、労働需給全体としてみると、製造業を中心になお調整圧力が残存している。

この間、物価面では、国内市況関連品目が弱含みに推移しており、消費者物価も引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面の動向をみると、貸出は総じて低い伸びが続いているものの、建設・不動産、運輸・通信業向けが引き続き堅調であることに加え、個人消費の持ち直しを映じ、卸・小売、サービス業向け等の小口設備・運転資金も増加しつつある。この間、今次震災に伴う被災企業・個人に対する復興・つなぎ資金については、金融機関が従来比低利の種々の商品を提供するなど、弾力的に対応していることもあって、法人を中心に融資実行額は徐々に増加してきている。もっとも、復旧・復興がまだまだ本格化していないことから、目下のところ金融機関貸出全体の伸びを押し上げるには至っていない。

一方、預金については、新商品の投入等個人預金吸収策の奏功等から、流動性・小口定期預

金が引き続き堅調に推移している反面、市場性大口定期預金等は、金融機関の取り入れ抑制スタンスを背景に低調な動きとなっている。

(大阪支店)

東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県では、輸出が堅調に推移しており、住宅投資も高水準を持続しているほか、個人消費が緩やかな回復傾向を辿っているため、生産水準は緩やかに上昇している。しかしながら、設備投資や雇用については、依然慎重なスタンスを維持する企業が多く、景気回復のテンポは緩やかなものにとどまっている。さらに、最近の円高ドル安を受けて、輸出企業では足元旺盛な海外需要を背景に輸出価格を引き上げる動きもみられるが、円高のピッチが急激であるだけに、今後の企業収益や企業の投資マインド等へ与える影響が懸念されるなど、先行き不透明感が強まっている。

最終需要の動向をみると、輸出は、これまでのところは海外需要の増大を背景に、工作機械、情報関連機器・同部品等大方の業種で堅調な推移を続けている。一方、自動車は、海外現地生産の拡大等により、部品輸出が増勢を持続しているものの、完成車輸出は減少基調にある。こうした中、工作機械、半導体関連、電気機械等では、円相場の上昇による手取り金額の減少を補うことを企図した円高調整値上げが打ち出されている。

個人消費は、家電販売、自動車販売が好調な売れ行きを続けているほか、大型小売店の売上高も、このところ堅調に推移している。また、外食、レジャー等サービス関連の客足も持ち直しており、全体としてみれば緩やかな回復傾向を持続している。

住宅投資は、持家が低金利や建築費の安定を背景に堅調に推移しているほか、分譲マンションも高水準の着工が続いている。もっとも、貸家は低迷基調にあるほか、持家および分譲についても4月からの住宅金融公庫の融資条件厳格化の影響もあって、今後の住宅着工の水準は徐々に低下するとみる向きが多い。

公共投資は、今年度の当初予算がほぼ前年並みの規模となっている中、足元、地方公共団体の発注が一服気味となっているため、建設業者の工事高は頭打ちとなっている。

設備投資は、自動車・同部品のモデルチェンジ関連投資、電子部品、通信等における新分野での能力増強投資、運輸、サービス等における物流関連施設等の増改築が増加しているが、全体としてみれば、海外生産シフトの進展や収益水準の低さを背景に、依然として慎重な設備投資スタンスにある企業が多い。

こうした中で、企業の生産活動は、大方の業種で緩やかな拡大を続けている。すなわち加工業種では、電子部品、工作機械、電動工具などが輸出の好調や内需の持ち直しを背景に生産水準を引き上げている。また、自動車は現地生産の拡大に伴い輸出が減少傾向にある反面、国内販売が回復しているため、全体としてみれば底固く推移している。さらに楽器も消音ピアノの好調などから、生産の下げ止まりが窺える。素材業種では、鉄鋼が内需の増加に加え阪神・淡路大震災により被災したメーカーの肩代わりも加わって、生産水準を引き上げている。また、窯業製品が高水準の住宅着工を背景に高操業を続けているほか、化学、紙・パも輸内需の増加を映じ操業度を引き上げている。もっとも綿紡績や毛紡織では、輸入品の流入増等から減産を継続している。

企業収益面では、売上数量の回復や企業のリストラ効果の顕現化から、6年度の企業収益は増益となったが、今後を展望すると、輸出企業を中心に、このところの円高がこれまでの収益の改善傾向に水を差すおそれが強まっている。

雇用面については、生産の持ち直しを反映して、所定外労働時間や新規求人数は増加傾向にあるほか、雇用調整助成金の受給件数も減少を続けている。しかしながら、景気回復のテンポが緩慢であることもあって、企業の常用雇用に対する姿勢は引き続き慎重であり、雇用環境は全体としてみれば依然厳しい状況にある。

金融面をみると、設備・増加運転等の前向き資金の低迷基調には特段の変化は窺われないうえ、企業からの借入金返済圧力も根強い状態が続いているため、資金需要は依然として低調に推移している。こうした状況下、管内金融機関では、スプレッドローンや中長期固定金利貸出等低利商品の積極販売に加え、個人ローンへの注力等により、貸出ボリュームの増強に重点を置いた融資姿勢が目立つ。

(名古屋支店)

北海道

最近の北海道地区の景況をみると、引き続き緩やかな景気回復基調を維持している。すなわち、需要面をみると、公共投資は足元やや頭打ち傾向を示しているものの、個人消費が一本調子ではないが緩やかな増勢を辿っているほか、住宅投資も高水準を維持している。また、設備投資についても、業種間および企業間のばらつきを伴いつつも徐々に持ち直しの兆しをみせ始めている。こうした状況下、企業の生産活動についても、旺盛な海外需要を背景とした輸出の好伸に加え、国内最終需要の持ち直しもあり、

足元は順調な回復過程を辿っている。もっとも、ここにかけての一段の円高・株安の進行が企業マインド面に影を落としてきている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、大型小売店の売り上げは、地域別に区々の動きとなっているが、全体では春物衣料品の販売が順調に推移するなど、回復基調を続けているほか、家電販売もパソコン等の情報家電や白物家電を中心に底固い売れ行きを持続している。また、乗用車販売についても低価格の新車投入効果等から好調に推移している。しかしながら、観光面をみると、阪神・淡路大震災以降、関西方面を中心に来道客数が落ち込んでおり、先行きの予約状況をみても前年並み水準を確保するまでには至っていない。

住宅投資については、マンションの供給過剰感から先行きを懸念する向きがみられるものの、持家が引き続き増勢基調にあるなど、なお水準自体は高めを維持している。

一方、公共投資は、北海道東方沖地震に係る災害復旧工事関連の発注が増えているものの、補正予算規模が前年を下回っていることから足元やや頭打ち傾向を示している。先行きについても、7年度予算が公共事業費の5%留保措置等により前年割れとなっていること等から若干不透明感が漂い始めている。この間、建設資材関連では、コンクリート二次製品の一部で受注減少をみているものの、セメント、建築用金物等では依然堅調な出荷を続けている。

設備投資については、総じて抑制的な投資スタンスを維持する先が依然として多いが、紙・パ、情報通信、流通関連の一部で前向きな動きがみられるなど、業種および企業間のばらつきを伴いつつも徐々に持ち直しの兆しをみせ始めている。

こうした状況下、道内企業の生産動向をみると、鑄鍛鋼品、水産加工（すり身）等が昨年来の円高進行を映じた競争力の低下から、コンクリート二次製品、木材・木製品が受注低迷から、それぞれ抑制的な生産スタンスで臨んでいるものの、自動車・電子部品、半導体では、海外需要の好調持続や国内販売の回復等から一段と操業度を引き上げる計画にあるほか、紙・パ、鉄鋼といった素材業種や金属製品（製缶）、乳製品（脱脂粉乳、チーズ等）でも、個人消費の回復を映じた広告需要の持ち直しや自動車販売・食品需要の好調から高操業を継続、造船でも操業度が持ち直すなど、総じてみれば緩やかな回復傾向を辿る見通し。もっとも、こうした中で、輸出企業では、円高が足元の水準で定着することになれば、先行きの生産計画への影響が避けられないとの懸念を示す先が多い。

この間、一次製品の動きをみると、酪農では飲用乳の販売好調が続いている一方、漁業では、カレイ、マダラ、ホタテ等が順調な水揚げをしているものの、主力のスケソ漁が不芳であることから、全体では水揚量、金額とも前年を下回っている。

主要企業の6年度収益をみると、製造業では国内販売の持ち直しや輸出好調等から5年ぶりに増益となる見通しにあるが、非製造業では、価格革命等を映じた単価引き下げが響き減益を見込んでいる。7年度上期については、製造業、非製造業とも増益を見込んでいるが、円高や価格革命の進行いかんによっては下方修正を迫られると懸念する向きもみられる。

物価情勢をみると、消費者物価が落ち着いた推移を示しているほか、不動産価格についても商業地、住宅地いずれも依然として下落傾向を辿っている。

雇用面では生産回復等を映じ有効求人倍率や新規求人数が前年を上回る展開となっており、過剰感は徐々に弱まりつつある。

金融面をみると、貸出は、依然低迷の域を脱していないものの、設備資金が小口案件を中心に徐々に広がりを見せ始めているほか、運転資金もここへきて一部卸小売業者等からの増運資金に若干動意が窺われる。預金は、個人預金が底固く推移しているほか、法人預金も流動性は企業筋の手元資金圧縮スタンスを映じ依然低迷しているものの、定期性がMMF解約資金の流入等から増加しており、全体としてみれば堅調に推移している。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は引き続き低下している。

（札幌支店）

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、公共投資は高水準を維持し、住宅投資も堅調地合いが続いている。個人消費は耐久消費財を中心に緩やかに持ち直しているほか、7年度の設備投資計画も前年をやや上回る水準となっており、輸出も半導体、電子部品を中心に米国、アジア向けに引き続き高水準で推移している。この間、阪神・淡路大震災の影響は総じてみれば軽微にとどまっている。

こうした需要面の持ち直しを映じて、製造業の生産は増加傾向にあるほか、労働需給も改善を示しているなど、景気は緩やかながらも回復過程を辿っている。

ただ、企業マインド面をみると、価格低迷の長期化等から非製造業で業況改善に一服感が窺えるほか、最近の急激な円高進行等を眺め、納入価格の一段の引き下げ要請や安値輸入品の流

入増等を懸念している先が多く、先行きに対する不透明感が広がっている。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は県等が積極的な発注姿勢にあることに加え、「三陸はるか沖地震」の復興工事がみられることもあって、増勢は鈍化しながらも高水準を持続。住宅投資は低金利、低価格化を背景に持家、分譲を中心に堅調に推移している。

個人消費については、百貨店・量販店では、阪神・淡路大震災後に落ち込んでいた客足が回復している中で、春物衣料の売れ行きが順調な滑り出しを示すなど底固く推移。また、家電量販店でも白物家電、情報通信機器を中心に堅調な販売が続いているほか、乗用車販売も低価格の新型車投入効果等から好伸している。もっとも、旅行取扱高は大震災後に一部の先でキャンセルが発生したこと等から伸び悩んでいる。

この間、7年度の設備投資については、先行き不透明感等から引き続き慎重な取り組み姿勢の先が少なくない中で、製造業では、電気機械等を中心に新製品対応の大型投資や合理化投資の動きがみられることから、増加に転じた前年をやや上回るほか、非製造業でも、卸・小売を中心に新規出店等が予定されているため、僅かながら4年ぶりに前年水準を上回る見通し。

こうした状況下、主要製造業の受注・生産動向をみると、エレクトロニクス関連では、米国向け輸出や家電・ゲーム機販売の好調持続を背景に、半導体、電子部品、移動体通信等を中心にフル生産ないしは高操業が続いている。消費関連については、腕時計、繊維、りんご果汁等では、安値輸入品との競合等から低操業となっているが、自動車部品（過積載・排ガス規制強化等に伴うトラック需要増加、乗用車販売堅調）、紙・パ（折り込みチラシの増加、荷動き堅調）、

AV関連（新製品投入効果、米国・欧州向け輸出持ち直し）では、いずれも高操業を維持している。また、建設関連では、民需主体の先は低操業が続いているものの、官公需主体の先では高操業を続けている。この間、設備投資関連では、民間設備投資の低調等から総じて低操業を余儀なくされているが、刺繍機等一部では輸出好調等から操業度を幾分引き上げる動きがみられている。

企業収益動向をみると、3～5年度は低調に推移したものの、6年度は製造業、非製造業ともリストラ効果の顕現化や需要持ち直し等を背景に前年に比べ増益に転化ないしは増益幅が拡大する見込み。7年度上期については、製造業では需要の堅調持続、製品価格の下げ止まり等から増益基調が続く見通しにあるほか、非製造業でも新規出店効果や経費節減の奏効等から引き続き増益を予想している。

この間、雇用情勢をみると、有効求人倍率は昨年の夏場を底に緩やかに上昇傾向を辿っているが、企業の雇用人員に対する判断は、やや改善一服感が窺われている。

金融面をみると、貸出については、地方公共団体、住宅関連、サービス業向け等が堅調ながら、製造業向けが盛り上がり欠けることから、引き続き低調に推移している。一方、預金については、懸賞金付き定期預金の順調な受け入れ、貯蓄預金の獲得運動の奏効等から個人を中心に回復傾向を辿っている。

（仙台支店）

横 浜（神奈川県）

神奈川県経済の動向をみると、最終需要は、住宅・公共投資がやや頭打ちとなり、設備投資も低迷を続けているものの、個人消費が耐久消

費財を中心に持ち直し傾向にあるほか、輸出も引き続き堅調に推移しており、全体としては緩やかな回復を示している。こうした状況下、生産水準を徐々に引き上げる動きが拡がりつつあるが、企業の雇用過剰感は根強く、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

需要動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売り上げが引き続き前年を下回っているものの、耐久消費財の販売は、湘南ナンバー創設を契機に更新需要の高まりがみられる乗用車を始め、情報家電（ファクシミリ等）、AV関連、ワイドテレビ、白物家電（エアコン、洗濯機等）等を中心に堅調に推移している。レジャー関連では、海外旅行が活況を呈しているものの、国内旅行は低調に推移している。

輸出は米国・東南アジア向けを中心に、自動車、半導体・電子部品、建設機械、VTR（カメラ一体型）等幅広い品目で増加している。なお、輸入も、国内生産の回復に加え神戸港からの振り替え荷揚げもあって、工業用原材料、食料品、電気機器等幅広い品目で大幅に増加している。

設備投資をみると、製造業においては、電気機械（通信関連等）、建設機械等で、需要好調分野での能力増強投資や合理化・更新投資がみられ始めるなど、漸くこれまでの減勢に歯止めがかかりつつあるが、非製造業においては業況回復の遅延や既往大型投資案件の一巡等の要因により、低迷が続いている。

住宅投資は、持家は底固く推移しているものの、貸家が大幅な減少を続け、これまで高伸を続けてきた分譲マンションが増勢を失いつつあるため、全体として頭打ちとなっている。

公共投資は、前倒し発注の反動に加え、補正後の主要地方公共団体の事業規模が前年度を幾分下回っていることから、新規発注は減退気味

となっている。

県内企業の生産動向をみると、全国に比べ依然低い水準にあるものの、輸出・内需の増加を背景に着実に持ち直している。業種別にみると、半導体・移動体通信関連やトラックがフル生産となっているほか、VTR、工作機械等でも外需の好調などから増産を図っている。また、乗用車も新型車の内外需好調を背景に生産水準を引き上げており、これらの波及効果もあって鉄鋼等関連素材業種や汎用電子部品でも減産を緩和している。反面、建設関連資材は民間非居住用ビルの不振などから生産水準を引き下げている。

雇用面をみると、生産水準の回復に伴い、時間外勤務やパートの採用が幾分増加している。しかし、企業の雇用過剰感は根強く、県内の有効求人倍率は全国的にみて最も低いレベルで推移している。

金融面をみると、金融機関は、信用リスクや採算性に配慮しつつも、貸出金利の弾力的運用や個人・中小企業向け融資商品の充実等により、融資量の拡大を図る構えにある。しかし、個人・不動産・建設業向けの住宅関連や地方公共団体関連向けを除くと資金需要は低調であり、貸出は伸び悩んでいる。一方、預金については、法人預金は企業の手元資金取り崩しから伸び悩んでいるが、個人預金は堅調に推移している。

（横浜支店）

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況は引き続き緩やかな回復基調を辿っている。需要面をみると、公共投資には一服感が窺われるものの、住宅投資は高水準を持続し、個人消費が耐久消費財を中心に回復傾向を維持しているほか、輸出も機械関連を主体に増加している。このため、管内企業の足元の

生産は業種間の格差を残しながらも全体としては増加しつつあり、収益も低レベルながら久方ぶりに増益の方向に転じてきている。ただ、このところの円相場急騰に伴い、当地主力の合繊織物や工作機械等では先行き輸出採算の悪化を懸念するなど企業マインドの後退が目立ち、今後管内経済に与える影響について十分注視していく必要がある。この間、阪神・淡路大震災の影響については、「関西の奥座敷」と言われる北陸各地温泉郷で入り込み客数の減少を余儀なくされているが、その他の業種への影響は比較的軽微にとどまっている。また、復興需要については、震災発生直後一時的に仮設住宅等の注文が急増したが、本格的な動きがみられるまでには至っていない。

需要項目別動向をみると、個人消費は、百貨店売り上げが天候要因による振れを伴いながらも底固く推移している一方、乗用車新車登録台数が昨年6月以降一貫して前年を上回っているほか、家電製品販売もワイドテレビやエアコン等を中心に増勢を持続する等、全体として回復傾向を維持している。

設備投資については、製造業では競争力強化のための合理化・新製品開発投資等により下げ止まりの気配が窺われるが、非製造業は前年度の百貨店・スーパーにおける大型投資の反動から減少に転じており、全体としてはいまだ盛り上がりを欠く動きとなっている。

輸出は、海外景気の拡大を反映して引き合いが旺盛な工作機械等を中心に増加傾向にあるが、急速な円高の進行に伴い新規受注は価格交渉面で難航が予想されるなど、先行きについては予断を許されない状況にある。

公共投資は、前払保証工事請負額が高水準だった前年との比較では減少しており、頭打ちの傾

向を示している。一方、住宅投資は低金利や建築コストの低下を反映して持家、分譲を主体に高い伸びを持続している。

生産動向をみると、機械金属関連業種では、電子部品が米国・アジア向け輸出の堅調等を反映して一段の増産を計画しており、工作機械も欧米向け輸出の増加や国内自動車メーカー下請け筋等からの受注増により生産水準を引き上げているほか、アルミ建材も高水準の住宅投資を映じて高操業を持続している。また、素材関連業種では、亜鉛地金や合金鉄が海外製品との競争激化により減産を続けているが、半導体向けのタンゲステン、商業印刷向けの紙・パのほか苛性ソーダ、塩ビ樹脂等も内需の増加につれて操業度を引き上げている。ただ、合繊織物は輸出成約の減少や昨秋冬物衣料の売れ行き不振による流通在庫の積み上がり等から低調地合いを脱していない。

また、雇用面をみると、所定外労働時間が前年比2桁増加を続けているほか、有効求人倍率も漸次上昇しているなど、着実に改善してきている。

金融面をみると、貸出は、住宅ローンや地方公共団体向け融資が増加している一方、企業向けが一部機械関連メーカーの増加運転資金や地価下落を眺めた不動産業の土地購入資金等散発的な案件を除くと目立った資金需要がみられないため、総じて低調な地合いに変化が窺われない。こうした状況下、金融機関では、弾力的な融資金利の設定のみならず、固定・変動金利選択型住宅ローンあるいはスワップ利用による中長期固定金利貸出の小口商品等新商品の発売により貸出ボリュームの確保に注力している。この間、貸出約定平均金利は引き続き低下している。

一方、預金吸収面では、法人預金は企業の手元流動性圧縮等の影響もあって不芳な地合いが続いているものの、個人預金が懸賞付定期預金の発売が寄与して定期性を中心に好んでいるため、全体としても堅調に推移している。

(金沢支店)

神戸 (兵庫県)

最近の県内景況をみると、阪神・淡路大震災の復旧活動は進捗しているものの、なお様々な形で県内経済に震災の影響が及んでいる。すなわち、公共投資はここへきて増加傾向を示しており、企業の生産面でも、大方の先で操業を再開し、通常の生産体制に復した企業が増えつつある。しかしながら、個人消費は慎重な消費マインドや商業施設の大きな被害を背景に依然落ち込んでいるほか、住宅投資も低迷している。また、設備投資は企業が依然慎重なスタンスにあり、輸出入も港湾機能の低下から当地では大幅に減少している。

こうした状況下、企業収益は下振れており、また最近の一段の円高進行もあって、企業マインドが悪化している。

需要項目ごとにやや細かくみると、個人消費については、小売店舗やホテル等で営業再開の動きが増えており、震災後の1～2月に比べれば持ち直し傾向にある。しかし、小売店舗の売り場面積が大きく減少しているほか、消費マインド面にも震災の影響が残っているため、個人消費関連の各種売上高は前年をかなり下回っている。特に百貨店売上高は、神戸市中心部の百貨店の被害が甚大であったため、大幅な落ち込みとなっており、また神戸市内のホテルも施設の被害や観光客の激減等により低い稼働状況が続いている。さらに、国内・海外旅行について

も、新規の予約が不振なほか、キャンセルも多く発生している。

設備投資については、復興に向けた投資が見込まれているものの、リストラの継続等を背景に、総じてみれば依然慎重なスタンスの企業が多い。

住宅投資は、震災の影響から新設住宅着工の大幅な減少が続いている。一方、公共投資については、復旧工事の発注本格化等から、公共工事全体として増加傾向を示している。

こうした状況下、県内企業の生産は、震災の被害から急ピッチで設備の復旧作業が進んでおり、大方の先で震災前の操業度に復しつつある。業種別にみると、ケミカルシューズ、中小酒造等では、震災の被害から生産が依然困難なため、大幅な生産減少を余儀なくされている。また、自動車部品では、円高による輸出の減少から減産しており、さらに一部高炉でも、応急の復旧需要に対応した在庫積み増しの終了から慎重な生産で臨んでいる。一方、水晶振動子等電子部品、射出成形機は、米国、東南アジア向け輸出の堅調や国内自動車・家電関連向け需要の回復により生産水準を引き上げているほか、ダンプトラック等特装車、風呂釜等でも高水準の生産を続けている。さらに、オートバイ、建設機械、タイヤ等でも生産設備等の復旧が進み、震災前の操業度まで復しつつある。

この間、物価は、総じて落ち着いており、特に消費者物価は被災地でのセールの実施等から下落をみている。一方、雇用面では、雇用調整助成金の申請が大幅に増加しているうえ、パート解雇の動きもみられるなど、全体では厳しい状況にある。

金融面をみると、貸出は、震災の影響からつなぎ運転資金の借入需要は徐々にでているもの

の、復興関連を含めた設備資金が盛り上がりを受けていることなどから、全体では低い伸びにとどまっている。こうした中、各金融機関では、優遇金利を適用した震災復興関連融資を新たに設けるなど、金融面での支援体制の整備を進めている。一方、預金は震災による保険金の流入等から個人預金を中心に比較的高い伸びで推移している。

(神戸支店)

中国地区（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

最近の中国地方の景況をみると、公共投資は前年を下回って推移しているものの、住宅投資が高水準を維持していることに加え、個人消費も総じてみれば増勢基調にあるほか、設備投資についても機械受注が増勢を持続するなど、下げ止まりの様相を呈しており、最終需要全体としては引き続き緩やかに回復している。

この間、企業マインドは、収益の持ち直し等を背景に着実な改善を示しているものの、阪神・淡路大震災の影響ならびにこのところの急激な円高進行を眺め、慎重な見方をする向きもみられる。

最終需要の動向をみると、個人消費は、百貨店売り上げが前年を下回って推移しているものの、家電販売が好調を持続しているほか、乗用車販売も堅調に推移していることなどから、総じてみれば増勢基調にある。

設備投資は、依然低迷基調にあるものの、このところ機械受注が増勢を持続するなど、下げ止まりの様相を呈している。7年度の当初計画をみても、鉄鋼、化学等を中心に製造業が4年ぶりに前年比プラスに転じており、全体としてもほぼ前年並みの計画となっている。

住宅投資は、分譲、持家を中心に高水準を維持している。なお、公共投資については、このところ前年を下回って推移している。

輸出は、自動車が大幅に落ち込んでいるものの、全体としては堅調に推移している。

生産面では、自動車が輸出の落ち込みを映じて前年を下回る生産水準となっているものの、電気機械（電子部品、液晶、情報・通信関連機器等）がフル生産体制を継続していることに加え、鉄鋼も生産水準を引き上げている。この間、住宅関連業種や建設機械の一部には、復興特需によりフル生産体制に移行する向きもみられる。

雇用面をみると、各県の有効求人倍率は、引き続き全国に比べ高めの水準にあり、足元についても、ほぼ横這い圏内で推移している。

金融面をみると、貸出は、各金融機関とも優良な資金需要の掘り起こしに注力していることから、貸出約定平均金利も既往最低レベルにあるが、企業の資金需要は設備・運転資金とも依然低調な地合いにあり、低水準の伸びが続いている。

また、預金については、個人預金が流動性預金を中心に堅調な伸びを持続している一方、法人預金は企業に預金取り崩しの動きがみられるほか、金融機関も市場性大口定期の取り入れを抑制していることなどから、依然低調に推移している。

(広島支店)

四国地区（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は緩やかな回復傾向を続けている。すなわち、最終需要面をみると、住宅・公共投資が高水準を維持しているほか、個人消費も基調としては回復傾向にある。設備投資については、新分野進出等を企図した投資や能力増強投資に加え、新規出店等の前向きな投資に踏み切

る動きも散見されるなど投資スタンスは緩和されつつあるものの、小型投資が中心とあって依然盛り上がり欠けている。こうした中、企業の生産活動は、一部に円高の影響を懸念する先がみられるものの、全体としては内需を中心とする最終需要の持ち直しから回復傾向にあり、業況感も改善の方向にある。

この間、阪神・淡路大震災の影響をみると、ホテル、旅館等でキャンセルが相次ぐなど、観光関連で深刻な影響が現れている。もっとも、地震発生直後に生じた生産・物流面等の障害が解消しつつある中、一部には復興需要がみられること、また、一時的に売り上げが落ち込んだ百貨店等小売でも2月以降は落ち着きを取り戻すなど、四国地区においては、これまでのところ震災の影響は軽微であり、景気回復の基調に大きな変化を与える具体的な動きはみられない。

最終需要の動向をみると、個人消費では、百貨店売り上げは依然として盛り上がり欠けるものの、量販店では主力の食料品を中心に堅調な売り上げとなっている。また、家電量販店では白物家電に加え、情報機器やワイドテレビ等を中心に好売り上げを継続しているほか、乗用車販売も相次ぐモデルチェンジ車の投入もあって、前年を上回っている。この間、主要観光地の客足をみると、震災による交通網の寸断等から、団体客を中心にキャンセルが相次ぐなど、深刻な影響が現れている。設備投資については、製造業の一部には新分野への進出を企図した投資や需要回復に伴う増産投資を実行する先がみられるほか、非製造業でも低金利、建築コスト安を背景に新規出店や増改築等前向きな投資に踏み切る動きが散見される。もっとも、小型投資が中心とあって、全体としては依然力強さに欠けている。

住宅投資については、低金利や建築費の下落等を背景に高水準を維持している。また、公共投資は年度末にかけての発注増加や大型プロジェクトの始動もあって、好調に推移している。

企業の生産活動をみると、民間建築関連（鉄骨加工、配電盤等）や産業用機械では企業の設備投資が低迷する中、低操業を継続しているほか、繊維（ブルゾン、タオル等）やビデオムービーでも円高に伴う安値輸入品の流入増加や競争力の低下から低調の域にある。しかしながら、住宅関連（製材、アルミサッシ、電気ニッケル等）や公共関連（石灰石、セメント等）が高操業を継続しているほか、建設機械、中小鋳物でもこのところ受注回復の動きがみられる。造船や農機具も高操業を続けているほか、自動車関連（ベアリング、ナット等）でも旺盛な輸内需を背景に生産水準を一段と引き上げている。また、電気機械の多くではOA機器向け需要を中心に高操業を続けているほか、紙・パでも需要の好伸から総じてフル生産体制となっているなど、生産活動全体としては、回復傾向にある。

雇用情勢をみると、需要の回復を主因に全体として人員の過剰感は薄らぎつつあるものの、観光関連では震災の影響からパートを中心に雇用調整圧力が幾分強まっている。

金融面をみると、民間金融機関貸出は全体としては低迷基調を脱していない。すなわち、住宅ローンや地方公共団体向けは好調に推移しているものの、法人向けが設備、運転資金とも低迷しているほか、消費者ローンも低調となっている。一方、預金については、法人預金の手元取り崩しが一服する中で、個人預金も堅調に推移するなど、全体としては貸出に比べ高めの伸びを維持している。

（高松支店）

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎県）

九州経済は、引き続き緩やかな回復過程にあるものの、ここへきて為替円高の進行による先行き不透明感も加わり、回復の足取りに弾みのつかない状況となっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、阪神・淡路大震災の影響はレジャー関連の一部に残っている程度で、百貨店・スーパーの売上高が下げ止まりつつあるほか、乗用車・家電販売が好調を持続しており、総じて堅調な地合いを続けている。

輸出は、為替円高の進行による下振れ懸念が拡がりつつあるが、I C・電子部品やタイヤ等の好調持続に加え、米国や東南アジア向けの一般機械の引き合いが増加傾向にあるなど、足元まで増勢を持続している。輸入については、大手メーカーの部品調達拡大に加え、百貨店やスーパー等による製品輸入の増加もあって、引き続き拡大基調にある。

企業の設備投資は、I C等電気機械の能力増強投資、小売の新規出店や大規模市街地再開発事業が進められているが、抑制的な投資スタンスを継続する先が多く、現時点での7年度設備投資計画は製造業、非製造業ともに前年度を下回るものとなっている。

住宅投資は、分譲マンション等の供給が減少に転じているほか、地方公共団体の7年度公共事業予算も6年度に続き前年度を下回っている。

企業の生産動向をみると、減産を継続してい

る先は市況建て直しを企図した鉄鋼・非鉄等の一部にとどまり、輸内需好調のI C、電子部品、石油化学、タイヤのほか、セメント、住宅機材、造船等が高操業を継続しているほか、自動車、紙・パでも操業度を引き上げるなど、全体としての生産水準は引き続き上昇しているが、先行き見通し難から在庫積み上げには慎重な先が多く、生産の回復テンポは緩やかなものにとどまっている。

企業業績面では、需要回復やリストラ効果の顕現化への期待等から、7年度上期には製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいるが、円高による下振れを懸念する声も聞かれる。

一方、雇用面では、労働需給の軟化には歯止めがかかりつつあるが、人員過剰感がなお根強く、新規採用やベア率の抑制を図る先が多い。

金融面の動きをみると、預金面では、税収不足を映じた公金預金の取り崩しや企業の手元流動性圧縮の動き等を背景に低調な地合いが続いているが、個人預金は金融機関サイドの新商品投入効果もあって堅調に推移している。貸出については、地方公共団体向けの貸出が増勢を辿っているものの、企業の資金需要は、建設・不動産関連を除けば、製造業の設備資金を中心に依然として動意に乏しく、総じて低調の域を脱していない。

企業倒産は、小口の倒産が幾分増加しているものの、総じて落ち着いた動きを続けている。

（福岡支店）